



五百旗頭真の

# 大災害の時代

## 第34回 [原発事故発生]

# 官邸主導の対応及ばず

なんとという言いであらうか。20年前の阪神・淡路大震災の時、首相官邸には情報収集システムがなかった。国土庁(当時)防災局が各都府県自治体などから情報を受け、官邸に報告することになっていた。しかし国土庁は24時間体制をとっておらず、未明の午前5時46分の震災に対して全く機能しなかった。官邸は震災発生まで重大事態を認識できなかった。

2011年3月11日その時、新築された首相官邸の地下には「危機管理センター」があった。重大事態が勃発した際、そこでの対応に中心的役割を果たすのが危機管理センターであり、元警視總監の伊藤忠晴氏が就任していた。情報を集め、各都府の局長級を招集して対処案を用意し、官房長官・副官を補佐する要のポストである。東京23区内に震度の強さ(それ以外は震度6弱)の地震があれば、幹部たちは直ちに緊急参集するさまじりとなった。このシステムはその瞬間に機能した。

国会では参議院の決算委員会で、菅直人首相の外国人献金問題に対する追及が行われていた。突然、揺れが始まった。天井のシャンデリアが天井に落ち、せんばかりに揺れるのを、出席者は金縛りになって凝視した。委員長が「身の安全を」と「机の下にお隠れ下さい」と呼びかけ、委員会は休会された。

の巨大なモニター画面が並ぶ、100〜200人の関係者(菅直人首相以下)が集まって情報連絡に当たることができた。福山昭一郎(当時)官房副長官、枝野幸男(当時)官房長官、あいつで幹部会議室に現れ、地震の14分後の午後3時には緊急参集チームの協議が始まった。「緊急災害対策本部をつくる事案です」と危機管理センターが提示し、官房長官は承諾した。3時7分、菅首相が国会から帰って加わり、直ちに首相の決意を受けられることになった。

消防・警察・自衛隊・海上保安庁、さらには災害派遣医療チーム(DMAT)などによる広域支援を行うことも決まったとされる。これらを含む5項目が、3時37分からの第一回緊急災害対策本部会議で「災害応急対策に関する基本方針」として決定され、政府の対応として発信された。危機管理センター内閣(防災担当)において、あらかじめ準備されていた対応方針を土台に、迅速な対応がなされた(小澤 隆「東日本大震災 緊急災害対策本部の90日」ぎょうせい・2013)。菅「東電福島原発事故 総理大臣として考えたこと」幻冬舎新書・2012、福山昭一郎「官邸からの証言」ちくま新書・2012、船橋洋一「カントクワン・メルタウ」上文芸春秋・2012、木村英昭「検証 福島原発事故 官邸の100時間」岩波書店・2012が震災当初に詳しく記している。

北澤俊美(防衛相)、官邸地下の会議に加わったが、自衛隊の対応こそ肝要であった。外部と電話がつかない不都合もあつた。この3時に始まった会議では人命救助を第一とする方針が共有されていた。

想定外の電源喪失。このまでの初動1時間の対応は、阪神・淡路の際とはあまりにも対照的な敏速さといえる。16年前の失敗経験から官邸も、自衛隊のような第一線部隊も、訓練を受け、見るべき危機対応を展開しようとしていた。

情報と知識不足。首相官邸の原発事故対応は困難に陥ったのは、的確な情報と専門的知識の不足であった。福島原発の情報は不確かだが、分りにくかった。震災の日、連発する東電の会長と社長がそれぞれ旅行中であったことが影響したかもしれないが、翌日社長が帰京した後も状況は変わらなかった。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。

敏速な初動1時間。官邸4階の自室にいた伊藤危機管理センターの主任が指示したうえで、地下の危機管理センターに歩いて降り、幹部会議室に官邸対策室を設置した(その隣の大部屋には、10面も



大地震を受けて会議に臨み野党の協力を目指す菅直人首相(右端)と首相官邸で2011年3月11日、藤井太郎撮影

り大臣は一旦防衛省に戻った。3時半に省対策会議を主宰し「総理から自衛隊は最大限の支援を行うことも決まった」と告げた。それに対し、機敏過ぎるほど機敏に、全国五つの方面総監部に対し、すでに行動指示を発していた火種芳文陸上幕僚長が、その旨を説明した。大臣は「トコや」とは言わなかったが、勝手に部隊を動かしたとがめもなかった。重大事態対応への共同意志が存在したと言へべきであろう(北澤「日本に自衛隊が必要な理由」角川oneテーマ21・2012、火箱「即動必遂」メネジメント社・2010)。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。

この視察によって、第一原発の吉田昌郎所長が信念をもって現場で戦う人物であることが知り、その携帯電話に官邸の要人がアクセスできる関係を探した。海水注入などを促して欲しいという声があったが、結局のところ、東電本店も官邸も、現場の対応を支援する以上のことはできなかった。